

様式第 1 号

年 月 日

青 森 県 警 察 本 部 長 殿

申請者 所在地又は住所
商号又は名称
代表者職氏名

印

競争入札参加資格審査申請書

青森県が締結する役務の提供を受ける契約（免許関係事務業務、更新時講習業務、指定自動車教習所職員講習業務及び停止処分者講習・違反者講習業務に限る。）に係る競争入札に参加する者に必要な資格の審査について関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

注) 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 縦長とする。

様式第2号(その1)

経 営 規 模 等 総 括 表

区 分	新規・継続
-----	-------

審査値	格 付

区分	役務の提供					
----	-------	--	--	--	--	--

フリガナ 商号又は は名称	-----				代 表 者 職 氏 名	
住所又は 所在地	〒				電 話 番 号	
					F A X 番 号	
主たる営業 の所在地	〒				電 話 番 号	
					F A X 番 号	
本申請の 担 当 者	部署名		担当者名		電話番号	
	メールアドレス				F A X 番 号	
希望する 業 務	役務の提供					
希望する 業 種						

(単位：千円)

平均生産額 又は販売額	直前第2年度決算	直前第1年度決算	平均生産額		役 務
	①	②	(①+②) / 2		
自 己 資 本 額	資本金(元入金)				
	純資産合計(次年度繰越純資本金額)				
職 員 数	技術関係職員	事務関係職員	そ の 他	計	
	人	人	人	人	
経 営 比 率	$\frac{\text{流動資産()}}{\text{流動負債()}} \times 100 = \text{ } \%$				
営 業 年 数	創 業 日	現組織変更日	営業中断期間	通 算 年 数	
	年 月 日	年 月 日	年 月 ~ 年 月	年	
障 害 者 雇 用 状 況	障害者雇用状況報告義務 有・無				
	法定雇用率達成 有・無			雇用障害者数	人
I S O 認 証 取 得	有 (ISO9001又はISO14001) 無				
青森県健康経営事業 所認定取得	有・無		「あおり働き方改革推 進企業」認証取得	有・無	

注) 太枠の欄は、記入しないでください。

様式第2号（その2）

青森県と契約を希望する支店・営業所等一覧

商号又は名称 _____

1	支店・営業所等名称	〒----- 住所	電話番号	
			FAX番号	
2	支店・営業所等名称	〒----- 住所	電話番号	
			FAX番号	
3	支店・営業所等名称	〒----- 住所	電話番号	
			FAX番号	
4	支店・営業所等名称	〒----- 住所	電話番号	
			FAX番号	
5	支店・営業所等名称	〒----- 住所	電話番号	
			FAX番号	
6	支店・営業所等名称	〒----- 住所	電話番号	
			FAX番号	
7	支店・営業所等名称	〒----- 住所	電話番号	
			FAX番号	
8	支店・営業所等名称	〒----- 住所	電話番号	
			FAX番号	
9	支店・営業所等名称	〒----- 住所	電話番号	
			FAX番号	
10	支店・営業所等名称	〒----- 住所	電話番号	
			FAX番号	

注 用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

役員等一覧表

商号又は名称： _____

所在地又は住所： _____

年 月 日現在

役 職	フリガナ 氏 名	性別	生年月日	住 所

注1 この表には、次に該当する者について記載すること。
(1) 法人にあっては、商業登記事項証明書（現在事項全部証明書）記載の全役員
(2) 法人でない団体にあっては、代表者、理事その他法人における経営に事実上参加している役員と同等の責任を有する者
(3) 個人にあっては、その者及びその使用人（支配人、本店長、支店長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、事業所の業務を統括する者（事業所の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）をいう。）
注2 記入欄が不足する場合は、適宜追加すること。
注3 用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

青森県警察本部長 殿

届出者 所在地又は住所
商号又は名称
代表者職氏名

印

競争入札参加資格審査申請書記載事項変更（休・廃業）届

青森県の競争入札参加資格審査申請書を提出していますが、

記載事項について下記のとおり変更したので
次のとおり営業を 休業・廃業 したので
届け出ます。

なお、この変更届の記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 記載事項変更

変更事項	変更前	変更後	変更年月日	備考

2 休・廃業

休業期間 年 月 日 ～ 年 月 日
廃止年月日 年 月 日

注) 用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

様式第 1 号

○ 年 ○ 月 ○ 日

青 森 県 警 察 本 部 長 殿

申請者 所在地又は住所 青森市長島一丁目 1 番 1 号
商号又は名称 丸丸株式会社
代表者職氏名 代表取締役 丸丸 一郎 印

競争入札参加資格審査申請書

青森県が締結する役務の提供を受ける契約（免許関係事務業務、更新時講習業務、指定自動車教習所職員講習業務及び停止処分者講習・違反者講習業務に限る。）に係る競争入札に参加する者に必要な資格の審査について関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

注) 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 縦長とする。

様式第2号 (その1)

経営規模等総括表

区分	(新規) ・ 継続
----	-----------

審査値	格付

区分	役務の提供				
----	-------	--	--	--	--

フリガナ 商号又は は名称	マルマルカブシキガイシャ ----- 丸丸株式会社			代表者 職氏名	代表取締役社長 丸丸 一郎	
住所又は 所在地	〒 030-8570 青森市長島一丁目1番1号			電話番号	017-700-0000	
				FAX番号	017-700-0001	
主たる営業 の所在地	〒 030-8570 青森市長島一丁目1番1号			電話番号	017-700-0000	
				FAX番号	017-700-0001	
本申請の 担当者	部署名	営業課	担当者名	角田 二郎	電話番号	017-700-0000
	メールアドレス	jiro_kakukaku@marumaru.co.jp		FAX番号	017-700-0001	
希望する 業 務	役務の提供					
希望する 業 種	指定自動車教習所職員講習 (教習所職員、技能検定員又は副管理者)					

(単位：千円)

平均生産額 又は販売額	直前第2年度決算 ①	直前第1年度決算 ②	平均生産額 (①+②) / 2		役 務
	87,654	88,765	88,209		
自己資本額	資本金 (元入金)			10,000	
	純資産合計 (次年度繰越純資本金額)			10,000	
職 員 数	技術関係職員	事務関係職員	そ の 他	計	
	1 人	1 8 人	1 人	2 0 人	
経 営 比 率	$\frac{\text{流動資産 (5,432)}}{\text{流動負債 (5,555)}} \times 100 = \boxed{97} \%$				
営 業 年 数	創 業 日	現組織変更日	営業中断期間	通 算 年 数	
	H7年7月7日	年 月 日	年 月 ~ 年 月	1 3 年	
障 害 者 雇 用 状 況	障害者雇用状況報告義務 有 ・ (無)				
	法定雇用率達成 有 ・ 無			雇用障害者数 1 人	
I S O 認 証 取 得	(有) (ISO9001又はISO14001) 無				
青森県健康経営事業 所認定取得	(有) ・ 無		「あおり働き方改革推 進企業」認定取得	(有) ・ 無	

注) 太枠の欄は、記入しないでください。

様式第 3 号

役員等一覧表

商号又は名称： 丸丸株式会社

所在地又は住所： 青森市長島一丁目1番1号

○年○月○日現在

役職	フリガナ 氏名	性別	生年月日	住所
代表取締役	まるまる いちろう 丸丸 一郎	男	昭和○年○月○日	○○県○○市○○
取締役	まるまる じろう 丸丸 次郎	男	昭和△年△月△日	△△件△△市△△

注 1 この表には、次に該当する者について記載すること。

- (1) 法人にあつては、商業登記事項証明書（現在事項全部証明書）記載の全役員
- (2) 法人でない団体にあつては、代表者、理事その他法人における経営に事実上参加している役員と同等の責任を有する者
- (3) 個人にあつては、その者及びその使用人（支配人、本店長、支店長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、事業所の業務を統括する者（事業所の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）をいう。）

注 2 記入欄が不足する場合は、適宜追加すること。

注 3 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 縦長とする。

様式第4号

○年○月○日

青森県警察本部長 殿

届出者 所在地又は住所 ○○市××○丁目×-△
 商号又は名称 株式会社 ○○
 代表者職氏名 代表取締役 △△ ○○ 印

競争入札参加資格審査申請書記載事項変更~~（休・廃業）~~届

青森県の競争入札参加資格審査申請書を提出していますが、

記載事項について下記のとおり変更したので
~~次のとおり営業を休業・廃業したので~~

届け出ます。

なお、この変更届の記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 記載事項変更

変更事項	変更前	変更後	変更年月日	備考
所在地の変更			H〇〇.〇.〇	
郵便番号	〒×××-〇〇〇〇	〒〇〇〇-△△△△		
所在地	△△市〇〇×丁目×-〇	△△市××〇丁目×-△		
電話番号	〇〇〇-×××-△△△△	×××-〇〇〇-△△△△		
FAX番号	〇〇〇-△△△-××××	×××-△△△-××××		
代表者の変更	代表取締役 ○〇 ××	代表取締役 △△ ○〇	H〇〇.△.×	

~~2 休・廃業~~

~~休業期間~~ _____年____月____日 _____年____月____日
~~廃止年月日~~ _____年____月____日

注) 用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。